生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例に係る届出書

							所有者:	□ 				
	(宛 先)								令和	年	月	日
	佐倉市長 西田 三十五											
受付			所 有 者 住所又は所在地									
						氏 名又は名称					印	
下記の償却資産・事業用家屋につきましては、												
地方税法附則第 64条※に該当するので、課税標準の特例適用について届け出ます。※令和2年12月31日以前は本法附則第62条												
資産種類	資産の名称等	数 量	取得年月		月			耐 用	設 置 場 所		ac.	
			年号	年	月	取得価額(円)	用年数		改			
700			,									
事業用家屋の用途		建築年月日				=r +- 114				77 7-1=		
		年号	年	月	所 在 地						延床面積	
		7										
												m³
												m²

◎本届出書提出の際は、課税標準の特例に該当していることが確認できる書類を添付してください。

添付書類:許可・認定等通知書(写) 施設設置届(写) 各種申請書(写) 工業会証明書(写) 製品カタログ 製品仕様書 写真 配置図 家屋図面 など